

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

【会社名】 ローランド ディー・ジー株式会社

【英訳名】 Roland DG Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤岡 秀 則

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレート本部長 上 井 敏 治

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレート本部長 上 井 敏 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日
売上高	(千円)	22,770,462	21,411,361	44,112,327
経常利益	(千円)	2,385,159	1,361,757	4,104,787
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	1,562,284	32,213	2,705,835
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	295,666	3,440	1,926,927
純資産額	(千円)	19,363,710	20,275,121	20,617,567
総資産額	(千円)	36,534,132	35,545,461	36,341,346
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	114.33	2.57	206.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.0	57.0	56.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,316,519	308,489	5,369,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	638,990	471,539	1,427,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,466,553	1,018,584	3,879,406
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	9,593,674	8,779,465	9,936,096

回次		第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	58.25	58.25

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第36期第2四半期連結累計期間、第37期第2四半期連結累計期間及び第36期の純資産額には、役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O P信託が保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、同期間の1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

当社及び当社連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社(現Gerber Technology LLC社)から米国特許権侵害訴訟を提訴されておりましたが、和解の成立により訴訟の解決に至りましたので、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(6) 法的規制・訴訟に関するリスクについて」の内、本訴訟に関するリスクについては消滅しております。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)における世界経済は、米国や欧州、日本等の先進国では、総じて緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国やブラジル、ロシアをはじめとする新興国経済の成長鈍化、各地における地政学的リスクの高まり、英国の欧州連合(EU)離脱問題、米新政権の政策運営等、さまざまな景気下振れリスクを抱えながら、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、平成28年度を初年度とする5ヶ年の中期経営計画を策定し、前期より取り組みを開始しております。この中期経営計画では、「GrowthOne(グロースワン) イノベーションによる持続的成長」を基本方針に掲げ、成長分野の事業化の加速、ソリューションプロバイダへの転身、イノベーション集団への転身、という3つの重点課題にグループ一体となってチャレンジしていくことで、高付加価値市場を創出し、持続的な成長を目指してまいります。

当第2四半期は、3Dものづくり市場向けの3次元切削加工機やデンタル(歯科医療)市場向け加工機等、当社グループの3D事業を担う「DGSHAPE(ディージーシェイプ)株式会社」が当期の4月に事業運営を開始し、デンタル市場を焦点に3D事業の拡大に向けた活動を強化いたしました。また、プリンターにおいても、これまでの主力市場であるサイン(広告・看板製作)市場に加えオリジナルグッズ等の製作を行うリテイル市場の開拓に注力いたしました。

このように、中期経営計画の重点課題の一つである「成長分野の事業化の加速」を推進すべく積極的な事業活動を行いましたが、当第2四半期の売上高は、プリンターの販売が大きく減少したこと等により、前年同期比6.0%減の214億11百万円となりました。売上原価率は、販売単価の下落や生産量の減少等により、前年同期に比べ4.1%上昇しました。販売費及び一般管理費は、前年同期を下回りましたが、売上高に対する比率は前年同期に比べ1.2%上昇しました。これらの結果、営業利益は、前年同期比48.7%減の13億69百万円となり、経常利益は、前年同期比42.9%減の13億61百万円となりました。また、米国特許侵害訴訟の和解金を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は、32百万円となりました。

なお、当第2四半期における主要通貨の為替レート(平成29年1月～6月の平均レート)は、112.38円/米ドル(前年同期111.86円)、121.67円/ユーロ(前年同期124.70円)でした。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

品目別売上高

品目	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	9,494	41.7	7,861	36.7	1,633	5.0	82.8
プロッタ	699	3.1	679	3.2	19	0.1	97.2
工作機器	2,172	9.5	2,372	11.1	199	1.6	109.2
サプライ	7,048	31.0	6,849	32.0	198	1.0	97.2
その他	3,355	14.7	3,648	17.0	292	2.3	108.7
合計	22,770	100.0	21,411	100.0	1,359	-	94.0

〔プリンター〕

従来からの主力市場であるサイン(広告・看板製作)市場では、市場が成熟化傾向であることを受け、高付加価値製品や良質なサービス・サポートの提供により、顧客満足度を向上させていくことで市場シェアの維持・拡大を図っております。また、今後の成長分野として、スマートフォンケースや家電製品、ノベルティ等に写真やイラストを印刷してオリジナルグッズ製作を行うリテイル市場等、“新しい印刷市場”の開拓に積極的に取り組んでおります。

当期間は、サイン市場では、市場の成熟化に加えて大手参入による競争環境の激化を背景に、高価格から低価格へ市場ニーズの変化が続いており、高価格帯機種を中心に販売が低迷しました。しかしながら、前期に市場投入した低溶剤系プリンターの新世代モデルTrueVIS(トゥルービズ)シリーズ「VG-640/540及びSG-540/300」の販売は堅調に推移しており、なかでも「SG-540/300」は、当期の5月にドイツで開催された世界最大規模の印刷業界の展示会「FESPA(フェスバ)2017」において、高付加価値な製品・技術に対して贈られる「EDPアワード」を受賞いたしました。

一方、リテイル市場においては、小型UVプリンターの新製品は堅調だったものの、既存モデルの販売減少が影響し、UVプリンター全体の売上が減少しました。なお当期は、小売店舗でのオリジナルグッズ製作用途をリテイルビジネスとして欧州から世界各地域に横展開することに加え、2月には小型UVプリンターLEFシリーズの新製品「LEF-200」を発売する等、積極的なセールス・マーケティング活動を推進しました。

このように、当期間では、サイン市場向けプリンターやリテイル市場向け小型UVプリンターの販売が前年同期を下回った結果、プリンターの売上高は78億61百万円(前年同期比82.8%)となりました。

〔プロッタ〕

当期の3月から4月にかけてカッティング精度を向上させた大型カッティングマシンの新製品「GR-640/540/420」を発売しましたが、既存モデルの販売減少が影響し、売上高は6億79百万円(前年同期比97.2%)となりました。

〔工作機器〕

3Dものづくり市場では、前期の10月に発売した3次元切削加工機の新製品「MDX-50」が、製造業での試作用途や教育機関等で導入が進み、好調な販売を維持しました。デンタル市場では、当期の3月に発売した、加工する歯科材料を自動で交換するオートディスクチェンジャー機能搭載のデンタル加工機の新製品「DWX-52DC」が、日本、欧米等の先進国において生産性を求める歯科技工所に受け入れられ、好調に推移しました。

また、当期の4月には、子会社のDGSHAPE株式会社が3Dものづくりやデンタル等の3D事業を新たなブランドでスタートしました。DGSHAPE株式会社では、当社が培ってきたデジタル技術やものづくりのノウハウを活かして、デジタル化の新たな潮流に対応したソリューションの提供を目指しています。製造業や彫刻業、教育機関等の3Dものづくり市場を基盤に、デジタル化の進展が見込めるデンタル市場の成長を加速させると共に、さらにより広い領域で新たな価値提案を行うことで3D事業の拡大を図ってまいります。

このように、当期間では、3次元切削加工機とデンタル加工機の新製品が売上に寄与したことにより、工作機器の売上高は23億72百万円(前年同期比109.2%)となりました。

〔 サブライ 〕

UVプリンターやテキスタイル用プリンターのインクが伸長したものの、サイン市場向けプリンターのインクが伸び悩んだことにより、サブライの売上高は68億49百万円(前年同期比97.2%)となりました。

〔 その他 〕

保守やサービスパーツ等のその他売上については、主にサービスパーツの売上が増加したことにより、売上高は36億48百万円(前年同期比108.7%)となりました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	2,621	11.5	2,499	11.7	122	0.2	95.3
北米	6,404	28.1	6,161	28.8	243	0.7	96.2
欧州	8,046	35.3	7,495	35.0	551	0.3	93.1
アジア	2,034	8.9	1,752	8.2	281	0.7	86.1
その他	3,662	16.2	3,502	16.3	160	0.1	95.6
合計	22,770	100.0	21,411	100.0	1,359	-	94.0

〔 日 本 〕

プリンターでは、印刷幅30インチから54インチのUVプリンターがパッケージ試作用途で大きく増加しましたが、サイン市場向けのプリンターが高価格帯機種を中心に減少しました。工作機器では、3次元切削加工機の新製品「MDX-50」が製造業での試作用途や教育機関等で好調に推移しましたが、デンタル加工機DWXシリーズは前年同期を下回りました。

これらの結果、日本の売上高は24億99百万円(前年同期比95.3%)となりました。

〔 北 米 〕

工作機器では、デンタル加工機の新製品「DWX-52DC」が主に中規模クラスの歯科技工所に向けて好調な販売となりました。また、3次元切削加工機の新製品「MDX-50」は、デザイン試作等の用途で好調に推移しました。一方、プリンターでは、テキスタイル用プリンターが好調だったものの、サイン市場向けプリンターの高価格帯機種が前年同期を大きく下回りました。

これらの結果、北米の売上高は61億61百万円(前年同期比96.2%)となりました。

〔 欧 州 〕

工作機器では、デンタル加工機の新製品「DWX-52DC」が好調に推移すると共に、3次元切削加工機や金属素材に写真やイラスト、文字等をマーキングできるメタルプリンターが増加しました。一方、プリンターでは、サイン市場向けプリンターや小型UVプリンター等の主力機種が減少しました。

これらの結果、欧州の売上高は74億95百万円(前年同期比93.1%)となりました。

〔 ア ジ ア 〕

中国では、プリンターや工作機器等の製品販売は堅調に推移しましたが、サービスパーツの売上が大きく減少しました。韓国では、デンタル加工機が好調だったものの、プリンターが伸び悩み、売上全体が減少しました。インドやASEAN地域では、サイン市場向けプリンターを中心に前年同期に比べ減少しました。

これらの結果、アジアの売上高は17億52百万円(前年同期比86.1%)となりました。

〔 その他 〕

オーストラリアでは、小型UVプリンターや3次元切削加工機が好調だったものの、サイン市場向けプリンターやデンタル加工機が減少しました。また、ブラジルをはじめとした中南米地域では、小型UVプリンターやデンタル加工機が大きく増加した一方で、売上構成比の大きいサイン市場向けプリンターが低迷しました。

これらの結果、その他地域の売上高は35億2百万円(前年同期比95.6%)となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ7億95百万円減少し、355億45百万円(前連結会計年度末比97.8%)となりました。流動資産では、未収入金等のその他が4億48百万円増加し、現金及び預金が11億38百万円減少いたしました。固定資産では、特に大きな変動はありませんでした。

当第2四半期末の負債は、4億53百万円減少し、152億70百万円(前連結会計年度末比97.1%)となりました。流動負債では、支払手形及び買掛金が2億22百万円増加し、固定負債では、長期借入金が返済により7億20百万円減少いたしました。

当第2四半期末の純資産は、3億42百万円減少し、202億75百万円(前連結会計年度末比98.3%)となりました。前連結会計年度末に対し当期の業績等により利益剰余金が4億11百万円減少しました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要約

科目	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,316	308	2,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	638	471	167
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,466	1,018	447
現金及び現金同等物に係る換算差額	626	15	641
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	415	1,166	751
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	10	10
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,593	8,779	814

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億8百万円の収入となり、前年同期と比べ20億8百万円の減少となりました。主な増加要因としては、売上債権が減少したことやたな卸資産が減少したこと等によります。主な減少要因としては、利益面で税金等調整前四半期純損失となったことが大きく、また、仕入債務が減少したこと等によります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期が6億38百万円の支出であったのに対し、当第2四半期連結累計期間は4億71百万円の支出となり、前年同期と比べ1億67百万円の支出額の減少となりました。有形固定資産の取得による支出が減少したことが主な要因となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期が14億66百万円の支出であったのに対し、当第2四半期連結累計期間は10億18百万円の支出となり、前年同期と比べ4億47百万円の支出額の減少となりました。当第2四半期連結累計期間は特段の動きはありませんでしたが、前年同期は、自己株式の取得を目的とした調達等で短期借入金の純増減額が31億10百万円あり、一方で、自己株式の取得代金として34億18百万円の支出がありました。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、今後の事業運営の方針等について、別途、平成28年度を初年度とする5ヶ年の中期経営計画を策定し、取り組みを進めております。

(5) 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は当社及び連結子会社のDGSHAPE株式会社で行っており、当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は14億87百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社及び当社の従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社はセル生産方式によるフレキシブルな生産体制をとっており、生産は比較の変動いたします。因みに当第2四半期連結累計期間における生産実績は以下の通りであります。なお、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

生産実績

品目	当第2四半期連結累計期間(千円)	前年同期比(%)
プリンター	6,344,745	89.1
プロッタ	559,087	112.3
工作機器	1,563,742	95.6
サプライ	2,506,235	120.6
合計	10,973,811	96.9

(注)生産金額は当社の標準販売価格によっております。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,200,000
計	71,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,656,311	12,656,311	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,656,311	12,656,311	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	12,656,311	-	3,668,700	-	3,700,603

(6)【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
TAIYO HANEI FUND, L.P. (常任代理人：株式会社三菱東京UFJ銀行)	5300 CARILLON POINT KIRKLAND, WA 98033, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	941,400	7.44
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人：香港上海銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	940,914	7.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	642,500	5.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	563,600	4.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	553,900	4.38
TAIYO FUND, L.P. (常任代理人：株式会社三菱東京UFJ銀行)	5300 CARILLON POINT KIRKLAND, WA 98033, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	473,400	3.74
ローランド ディー・ジー・社員持株会	静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号	320,054	2.53
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常任代理人：株式会社みずほ銀行)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L-2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号)	318,700	2.52
富岡 昌弘	静岡県浜松市北区	312,600	2.47
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人：シティバンク、エヌ・エイ)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	253,765	2.01
計	-	5,320,833	42.04

(注)1. 上記の所有者のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 642,500株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 557,400株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 419,400株

2. 平成29年1月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、タイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシー及びその共同保有者であるタイヨウ・パシフィック・シージー・エルエルシー及びタイヨウ繁栄ジーピー・エルティディーが平成29年1月4日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は、次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
タイヨウ・ファンド・マネジメント・カンパニー・エルエルシー	アメリカ合衆国、ワシントン州98033、 カークランド、キャリロンポイント5300	463,000	3.66
タイヨウ・パシフィック・シージー・エルエルシー	アメリカ合衆国、ワシントン州98033、 カークランド、キャリロンポイント5300	1,346,900	10.64
タイヨウ繁栄ジーピー・エルティディー	ケイマン諸島、KY1-1108、グランドケイマン、 フォート・ストリート75、クリフトン・ハウス、アップルパイ・トラスト(ケイマン)・エルティディー気付	930,500	7.35

3. 平成29年5月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社が平成29年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書に係る変更報告書の内容は、次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	413,200	3.26
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	13,100	0.10

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,653,100	126,531	-
単元未満株式	普通株式 3,111	-	-
発行済株式総数	12,656,311	-	-
総株主の議決権	-	126,531	-

- (注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託及び従業員向けインセンティブプラン「株式給付型E S O P」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式133,100株(議決権1,331個)が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株(議決権85個)含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ローランド ディー・ジー株式会社	静岡県浜松市北区 新都田一丁目6番4号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注)上記の他、役員向け株式給付信託及び従業員向けインセンティブプラン「株式給付型E S O P」の信託財産として、133,100株を日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)へ拠出してあります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,003,132	8,864,656
受取手形及び売掛金	4,919,547	4,838,588
商品及び製品	5,900,492	5,903,326
仕掛品	76,976	68,502
原材料及び貯蔵品	2,391,214	2,271,817
繰延税金資産	1,080,446	1,302,102
その他	1,334,151	1,782,766
貸倒引当金	53,872	62,016
流動資産合計	25,652,088	24,969,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,928,375	6,961,688
減価償却累計額	4,054,575	4,193,173
建物及び構築物(純額)	2,873,800	2,768,514
機械装置及び運搬具	1,053,186	1,069,526
減価償却累計額	711,924	739,466
機械装置及び運搬具(純額)	341,262	330,060
工具、器具及び備品	3,620,466	3,648,503
減価償却累計額	2,906,050	2,883,683
工具、器具及び備品(純額)	714,416	764,820
土地	3,107,278	3,113,063
建設仮勘定	21,061	37,825
有形固定資産合計	7,057,818	7,014,284
無形固定資産		
のれん	410,076	390,300
ソフトウェア	1,376,535	1,308,129
電話加入権	12,162	12,551
無形固定資産合計	1,798,774	1,710,982
投資その他の資産		
投資有価証券	33,784	24,208
繰延税金資産	789,882	876,769
その他	1,032,222	967,854
貸倒引当金	23,224	18,381
投資その他の資産合計	1,832,664	1,850,451
固定資産合計	10,689,258	10,575,717
資産合計	36,341,346	35,545,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,923,210	2,145,623
短期借入金	-	82,500
1年内返済予定の長期借入金	1,440,000	1,440,000
未払法人税等	246,996	399,722
賞与引当金	716,485	577,928
役員賞与引当金	80,000	20,000
製品保証引当金	552,306	573,492
その他	3,301,061	3,302,820
流動負債合計	8,260,061	8,542,087
固定負債		
長期借入金	4,680,000	3,960,000
従業員株式給付引当金	91,256	99,377
役員株式給付引当金	223,132	234,883
退職給付に係る負債	960,630	962,154
長期未払金	117,622	115,772
その他	1,391,075	1,356,065
固定負債合計	7,463,716	6,728,253
負債合計	15,723,778	15,270,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,608	3,700,608
利益剰余金	14,808,134	14,396,237
自己株式	623,301	582,623
株主資本合計	21,554,142	21,182,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,056	3,143
為替換算調整勘定	466,234	486,319
退職給付に係る調整累計額	473,444	424,679
その他の包括利益累計額合計	936,622	907,855
非支配株主持分	48	53
純資産合計	20,617,567	20,275,121
負債純資産合計	36,341,346	35,545,461

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	22,770,462	21,411,361
売上原価	11,899,851	12,066,248
売上総利益	10,870,610	9,345,113
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	532,629	465,901
広告宣伝費及び販売促進費	601,834	601,823
貸倒引当金繰入額	-	11,013
製品保証引当金繰入額	122,643	56,825
給料及び賞与	3,767,348	3,825,981
賞与引当金繰入額	348,753	341,134
役員賞与引当金繰入額	40,000	20,000
従業員株式給付引当金繰入額	10,847	7,946
役員株式給付引当金繰入額	36,066	47,480
退職給付費用	164,201	193,683
旅費及び交通費	441,537	334,762
減価償却費	425,603	378,096
支払手数料	626,257	585,968
その他	1,084,490	1,105,085
販売費及び一般管理費合計	8,202,213	7,975,704
営業利益	2,668,396	1,369,409
営業外収益		
受取利息	8,046	9,057
金銭の信託評価益	8,346	31,804
為替差益	-	16,332
その他	31,475	30,192
営業外収益合計	47,868	87,387
営業外費用		
支払利息	23,057	11,038
売上割引	89,723	80,797
為替差損	208,927	-
その他	9,396	3,203
営業外費用合計	331,105	95,039
経常利益	2,385,159	1,361,757

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	3,558	6,312
特別利益合計	3,558	6,312
特別損失		
固定資産除売却損	8,413	5,764
和解金	-	¹ 1,381,457
特別損失合計	8,413	1,387,222
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,380,303	19,152
法人税、住民税及び事業税	635,269	343,111
法人税等調整額	182,733	330,054
法人税等合計	818,003	13,056
四半期純利益又は四半期純損失()	1,562,300	32,209
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,562,284	32,213

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,562,300	32,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,836	87
為替換算調整勘定	1,273,294	20,083
退職給付に係る調整額	13,497	48,764
その他の包括利益合計	1,266,633	28,768
四半期包括利益	295,666	3,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295,662	3,446
非支配株主に係る四半期包括利益	4	5

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,380,303	19,152
減価償却費	593,130	575,303
のれん償却額	92,403	37,566
賞与引当金の増減額(は減少)	1,189	138,032
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30,000	60,000
従業員株式給付引当金の増減額(は減少)	15,309	12,057
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	36,773	48,493
受取利息及び受取配当金	8,131	9,152
支払利息	23,057	11,038
和解金	-	1,381,457
売上債権の増減額(は増加)	1,059,904	148,511
たな卸資産の増減額(は増加)	311,084	172,438
その他の流動資産の増減額(は増加)	335,028	429,192
その他の固定資産の増減額(は増加)	8,029	20,805
仕入債務の増減額(は減少)	1,350,186	58,793
その他の流動負債の増減額(は減少)	109,771	6,846
その他の固定負債の増減額(は減少)	92,709	19,541
その他	58,770	85,341
小計	2,795,564	1,869,890
利息及び配当金の受取額	27,222	13,182
利息の支払額	21,372	10,756
和解金の支払額	-	1,341,705
法人税等の支払額	484,895	222,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,316,519	308,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	239	66,187
定期預金の払戻による収入	30	49,252
有形固定資産の取得による支出	461,198	284,511
無形固定資産の取得による支出	185,208	181,420
関係会社株式の取得による支出	10,000	-
その他	17,625	11,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	638,990	471,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,110,250	81,000
長期借入金の返済による支出	720,000	720,000
自己株式の取得による支出	3,418,257	-
配当金の支払額	433,310	380,792
その他	5,235	1,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,466,553	1,018,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	626,374	15,003
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	415,399	1,166,631
現金及び現金同等物の期首残高	10,009,074	9,936,096
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	10,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,593,674	1 8,779,465

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したES株式会社(平成29年3月10日付で「DGSHAPE株式会社」へ社名変更)を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOPについて)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役を除きます。)、執行役員(当社と委任契約を締結しているものに限り、)及び当社グループ会社の一定の役員(以下「取締役等」と総称します。))を対象にした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式給付信託」を、及び福利厚生サービスとして、一定資格等級以上の当社の従業員(以下「管理職社員」と総称します。))を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付型ESOP」を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が定めた「株式給付規程」に基づき、取締役等及び管理職社員に毎期一定のポイントを付与し、退職した場合等には、累積ポイントに相当する当社株式が給付される仕組みとなっております。また、取締役等及び管理職社員へ給付する株式については、当社があらかじめ信託設定した金銭により、平成26年11月26日に信託銀行が第三者割当により当社から取得し、信託財産として分別管理しております。

2. 会計処理

役員向け株式給付信託については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、株式給付型ESOP信託については同実務対応報告に基づき、総額法を適用しております。

3. 信託が保有する自己株式

当第2四半期連結会計期間末において、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOP信託が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度622,857千円、142,400株、当第2四半期連結会計期間582,179千円、133,100株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
従業員	9,535千円	9,179千円

2. 訴訟について

当社の連結子会社Roland DGA Corporation(以下「DGA社」といいます。)は、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びDGA社に対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。そして、平成22年4月9日、DGA社に加え、当社も共同被告として、訴訟を提起されました。その後、Gerber Scientific International Inc.社の訴訟上の地位は、社名変更及び組織変更を経て、Gerber Technology LLC社(以下「Gerber社」といいます。)に承継されました。

当社及びDGA社は、これまでの訴訟手続きにおいて、本製品は、Gerber社の主張するような特許権侵害を構成するものではないと主張してまいりましたが、平成29年4月18日、相互の互譲のもと、Gerber社と合意し、訴訟手続きの過程で和解に至りました。なお、当社及びDGA社は、和解契約において、本製品によるGerber社特許権の侵害を認めているわけではありません。この和解に伴い、四半期連結損益計算書の当第2四半期連結累計期間において、1,381,457千円を「和解金」として「特別損失」に計上しております。

3. シンジケートローン契約について

当社は金融機関3行とシンジケートローン契約を締結しており、本契約には連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や、連結及び単体の損益計算書の経常損益により算出される一定の指標等を基準とする財務制限事項が付されております。

なお、この契約に基づく借入残高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	1,440,000千円	1,440,000千円
長期借入金	1,800,000千円	1,080,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 和解金

「注記事項 四半期連結貸借対照表関係 2. 訴訟について」に記載の通りであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金	9,620,066千円	8,864,656千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	26,391千円	85,191千円
現金及び現金同等物	9,593,674千円	8,779,465千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	431,475	30	平成27年12月31日	平成28年3月25日	利益剰余金

(注)平成28年3月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,290千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	379,687	30	平成28年6月30日	平成28年9月9日	利益剰余金

(注)平成28年8月9日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,290千円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、平成28年5月12日付けで自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式1,726,200株、3,410,971千円を取得いたしました。また、同取締役会において自己株式の消却を決議し、平成28年6月1日付けで1,729,200株を消却した結果、自己株式が3,420,594千円、資本剰余金が166,768千円、利益剰余金が3,253,826千円、それぞれ減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月23日 定時株主総会	普通株式	379,683	30	平成28年12月31日	平成29年3月24日	利益剰余金

(注)平成29年3月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額4,272千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月8日 取締役会	普通株式	316,402	25	平成29年6月30日	平成29年9月8日	利益剰余金

(注)平成29年8月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託口が保有する当社株式に対する配当金額3,327千円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	114円33銭	2円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	1,562,284	32,213
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	1,562,284	32,213
普通株式の期中平均株式数(株)	13,664,103	12,518,116

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間は143,000株、当第2四半期連結累計期間は138,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第37期(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)中間配当については、平成29年8月8日開催の取締役会において、平成29年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	316,402千円
1株当たりの金額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年9月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月8日

ローランド ディー・ジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦 士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊泉 匡 範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー・ジー株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド ディー・ジー株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。